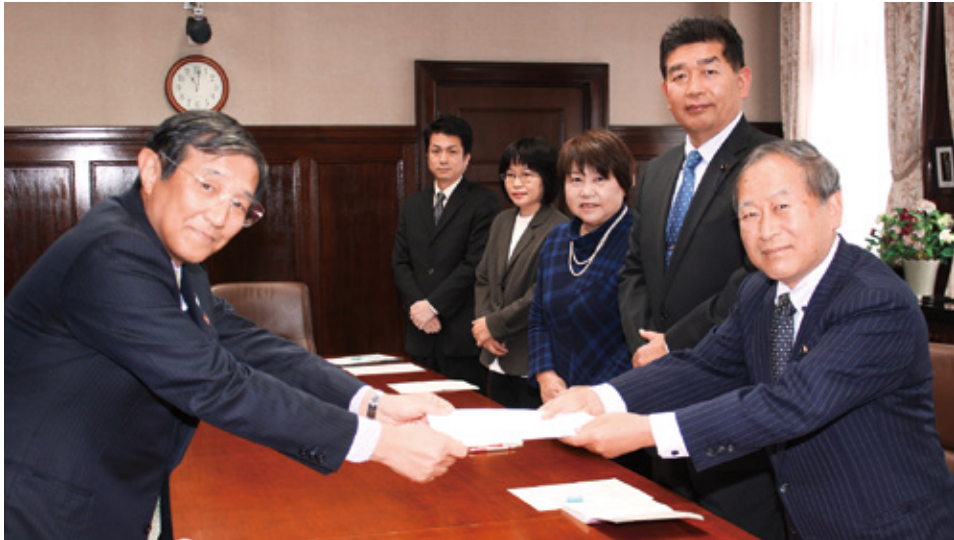


安倍政権の悪政からくらしを守れ!

2015年12月
県議会特集

2015年12月和歌山県議会が12月2日から18日まで開かれ、41議案と1請願、5意見書案が提出されました。日本共産党県議団は、2014年度決算の認定やマイナンバー関連条例など9議案と2意見書案に反対しました。

日本共産党
和歌山県議団



仁坂知事に予算編成申し入れ書を手渡す、日本共産党県議団

2016年度県予算で申し入れ

和歌山市
産廃計画「林地開発は許可しない」知事が明言

日本共産党県議団は、2016年度和歌山県予算について、229項目からなる申し入れ書を仁坂知事に提出し懇談しました。

奥村規子県議は、介護職員の抜本的な待遇改善を要求。地域医療構想では入院ベッド削減ありきではなく地域の医療需要にもとづいたものとするを求め、知事は「ベッド削減はやっていくが、患者が泣くことにならないようにする」とこたえました。

雑賀光夫県議は、教職員をふやし少人数学級を進めるとともに、学校現場に500人もいる非正規教員の定数内講師を減らすことを求めました。知事は、「少人数学級が必ずしもいいと思わない」としましたが、「定数内講師は少なくしなければならない」とのべました。

松坂英樹県議は、TPP「大筋合意」で深刻な影響が予想されるもと、和歌山の農業に希望もてる支援策をと訴えました。障害者のバス・鉄道運賃割引を精神障害者にも適用するよう関係機関に働きかけることについて知事は、「早急に様子を聞く。承りました」と応じました。

和歌山市滝畑地区の民間産廃処分場計画を許可しないことについて、知事は「住民がみんな反対しているので林地開発は許可しない」と明言しました。

マイナンバー導入のねらいを指摘



マイナンバー制度反対を訴える、雑賀光夫県議

12月県議会では、マイナンバー制度導入に伴う条例3議案が提出されました。

日本共産党県議団は反対討論で、マイナンバー制度の最大のねらいは、国民の収入・財産を政府がつかみ、税・保険料の徴収強化などを国民におしつけることにあると指摘。それがひとたび流出したり悪用されたりすれば甚大なプライバシーの侵害になると訴え、マイナンバー制度導入に反対しました。

りすれば甚大なプライバシーの侵害になると訴え、マイナンバー制度導入に反対しました。

県議会の傍聴にお越しください

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

雑賀光夫 県議 (海南市・海草郡)

松坂英樹 県議 (有田郡)

奥村規子 県議 (和歌山市)

日本共産党県議会だより

2016年1月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073 (425) 1138 FAX 073 (425) 1143
ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/

TPPの影響や林業を調査 国政と県政つないで



和歌山県内の林業調査のため、製材現場を視察し(左)、森林組合長らと懇談する(上) 日本共産党国会議員団と県議団



TPPによる県内農業への影響調査のため、ジュース工場を視察し(右)、ミカン農家の方々と懇談する(上) 日本共産党国会議員団と県議団



2014年度決算に反対

村規子県議
決算の認定に反対する、奥



日本共産党県議団は、2014年度和歌山県決算の認定に反対しました。

反対討論では、消費税が8%に引き上げられ、県に18億円の増収があったものの、政府が「増税分は全て充てる」と宣伝していた「社会保障の充実」には10億円しか使われていないことを指摘。年金は引き下げられる一方、後期高齢者医療保険料や介護保険料が高すぎ「長生きはつらい」と悲鳴があがっている上に、追い打ちをかけて生活保護の扶助費まで削減され、人間的なくらしが大きくむしばまれていると訴えました。

また、中小企業への支援が十分行われていないこと、同和行政のゆがみや見通しのあまい土地開発による負の遺産が将来の県民負担となることなどを指摘し、決算の認定に反対しました。

今年も力あわせ がんばります!



日本共産党県議団は、平和と暮らしを守り、県民のみなさんの切実な声を議会へ届けるため、今年も力いっぱいがんばります!

左から、松坂、奥村、雑賀の各県議

一般
質問

松坂 英樹 県議 (有田郡)

- 県議団幹事長 ● 建設委員会
- 半島振興・地方創生対策特別委員会
- 議会運営委員会



◆和歌山型の林業モデルを

松坂英樹県議は、地形が急峻な和歌山県では、国策で進められてきた大規模流通・消費による低コスト競争・自由主義政策では森林と地域経済は守れないと指摘。品質のよい素材生産を中心にすえつつ集成材やバイオマス利用の裾野を広げた、和歌山型の林業モデルの構築を提案するとともに、後継者・技術者養成や、急峻な地形に効果的な架線集材技術の継承・開発、高性能林業機械普及への支援を求めました。

仁坂知事は「従来の無垢材に加え集成材や木質バイオマス利用の裾野を広げ木材需要全体の底上げを図る」と答えました。

◆TPP 交渉からの撤退を

松坂県議は、TPP 交渉が「大筋合意」された問題で、「影響は限定的」とする政府の見解はとんでもないと抗議。県の考えをたずねました。

農林水産部長は「TPP による県内の影響額試算では、年間産出額でかんきつ類が12.7%、35.7億円減少など、農林水産物は4.8%、54.8億円が減少し大きなマイナス」と答えました。

松坂県議は、県内農家の絶望的な声や JA の「不安と怒りの声広がっている」という抗議の決議を紹介。アメリカと多国籍企業の利益のために日本と和歌山の農林水産業が犠牲にされる道は許されない、国民生活を守るために TPP 交渉からの撤退をと訴えました。

◆現場の声に応えたみかん対策を



急傾斜のミカン畑を視察する松坂県議 (左)

松坂県議は、本県産みかんの生産対策で、後継者に畑を引きつぐための農地流動化の取り組み強化や、モノレール運搬機や作業道など現場の声に応えた生産支援拡充を求めました。

一般
質問

奥村 規子 県議 (和歌山市)

- 総務委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会副委員長
- 決算特別委員会 ● 予算特別委員会



◆「地域医療構想」の病床削減計画を追及

奥村規子県議は「地域医療構想」の策定について質問しました。地域医療構想とは、国が示した指針に基づき2025年の機能別必要病床数を推計し病床機能の再編を進めることを目的に、今年度中に県で策定されるものです。和歌山県では約3,000床の病床削減が国から示されたことで、地域から不安の声があがっています。

奥村県議は、本来必要な病床が際限なく減らされる恐れがあると指摘。医療費が払えない、無保険、通院困難など切実な理由で病院に行けない潜在的な医療需要を含め、地域の実態を反映させることを求めました。

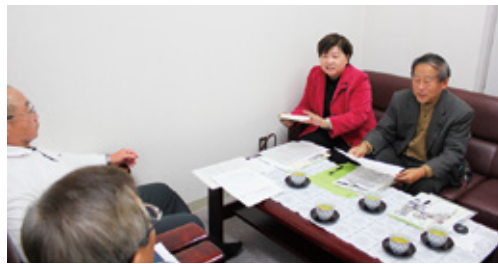
福祉保健部長は「地域の実情を反映し、現場の意見を十分聞く」と答えました。

奥村県議は、在宅を希望する患者の医療を保障するために訪問看護の人材育成を強化することや、県管理の財政安定化基金を活用した後期高齢者医療保険料の引き下を求めました。

◆保育所待機児童の解消、障害児保育の公的保障を

奥村県議は、保育所に入れない県内の待機児童が10月1日現在で215人と昨年の倍近くに増加したことを指摘し、対策を要求。福祉保健部長は「待機児童解消のため保育士確保に努める」と答えました。

また奥村県議は、県立施設の母子生活支援施設すみれホームや児童発達支援センター若竹園が運営委託先の民間に譲与されることについて、自治体が本来担うべき公的責任の放棄につながると批判。若竹園では、リハビリ訓練と保育を一体型に提供する「医療型」から保育のみの「福祉型」に変更されることについて、治療しながらの保育が必要な子どもへの今後の対応をたずねました。



若竹園を訪問し懇談する奥村・雑賀の両県議

福祉保健部長は「移管後も適正な運営が行われるよう指導・監督する」と答えました。

◆農業の担い手支援の強化を

奥村県議は、農業就業者の減少や担い手不足の問題で、国の「青年就農給付金」の活用を広げることや、県の農業後継者づくりの支援強化を求めました。

農林水産部長は「青年就農給付金の活用推進に努める。関係機関と連携し農業後継者支援を強化していく」と答えました。

らさに心を寄せることこそが大事であると強調。国連・子ども権利委員会が「日本の過度な競争的教育制度が子どもにストレスを与えている」と警告していることを指摘しました。

宮下教育長は「不登校の子ども一人ひとりの状況は様子、理由が違っており、どう対応していくか含め有識者会議を立ち上げた。不登校の数を減らすことは目標ではない」と答えました。



◆いじめ問題 マニュアル対応ではなく子どもの気持ちに共感を

雑賀県議は、学校現場ではいじめ問題に対し、県教育委員会作成のマニュアルで対応していることについて質問。いじめを発見した時に本当に大切なことは、いじめにあった子どもの気持ちに共感することであり、それを通じて事実も明らかになっていくと主張するとともに、報告書作成で学校現場の忙しさが増すことが懸念されると指摘しました。

また、いじめにあった女子中学生の「先生はいじめのことを心配しているけど、私のことを心配していない」という言葉を紹介。現場から出される声に謙虚に耳を傾けてマニュアルを改善していくよう求めました。

文教
委員会

雑賀 光夫 県議 (海南市海草郡)

- 県議団団長
- 文教委員会副委員長
- 防災・国土強靱化対策特別委員会



◆学校への陸上自衛隊高等工科大学の生徒募集について

雑賀光夫県議は、戦争法成立のもとで経済的徴兵制が懸念されるなか、「陸上自衛隊高等工科大学」の生徒募集の案内が県内の一部の学校で保護者に配られたことを指摘。事実関係をたずねました。

義務教育課長は「田辺市で陸上自衛隊高等工科大学の生徒募集説明会の案内について、中学3年生の希望する保護者に配布した」と答えました。

◆不登校問題 「子どものつらさに心を寄せること」

雑賀県議は、和歌山県内の不登校児童・生徒の割合が高いことから全国順位の問題として議論されていることについて、数を減らすことだけを問題にするのではなく、学校に行けなくなっている子どものつ